

事務事業名	就労者定住促進奨学金返還支援事業				担当	教育委員会 学校教育課 総務係		
政策名	3	「にぎわいづくり」～まちの活力アップ!～			☒ 総重（総合計画重点事業）	☐ 総新（総合計画新規事業）		
施策名	5	雇用の安定と創業支援の推進			☐ 戦拡（総合戦略拡充事業）	☐ 戦新（総合戦略新規事業）		
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	真岡市就労者定住促進奨学金返還支援事業補助金交付要綱					☒ 毎年度実施（開始年度 平成28 年度～）		
予算科目	1.一般会計	10.教育費	1教育総務費	2事務局費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
予算科目								
事業概要	人口増加及び定住促進施策の一環として、無利子の奨学金を受けて大学、短期大学、高等専門学校及び大学院に進学した者が、卒業後に真岡市内に居住し、就労した場合、返還された奨学金の一部を補助することで、真岡市への定住を促進させる。 【補助金額】 前年度中に返還した奨学金（補助対象金額）に相当する額 ただし、一人に対する補助金の総額は最大200万円を限度とする。 ・令和元年度末、市内就労要件を外し対象者を拡充するため、要綱を改正をした。 ・令和3年4月から、対象者を拡充するため、4年生以上の大学生に加え、短期大学生、高等専門学校生、大学院生を追加した。これに伴い、貸与期間は2年以上とし、返還期間を5年以上に改正した。 ・令和7年4月から補助金の補助率を変更し、真岡市奨学金の返還者については、前年度に返還した奨学金の全額を、真岡市以外の奨学金の返還者については、前年度に返還した奨学金の額の3分の1の額を補助することとした。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）				④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
6年度実績 市ホームページ、ウィークリーニュースもおか、広報もおかへの掲載、郡内各高等学校、その他県内・近県各高等学校へ案内を配布し、制度の周知及び募集を行った。 交付人数 新規9人 継続51人 合計60人 7年度計画 前年度同様に周知活動を行うことに加え、新たにSNSで周知を行う。また、市内高校へはチラシを持参し、真岡市奨学金とあわせて進路指導教員に周知依頼を行う。				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
				ア 交付者	人	34	44	52	60	89
				イ 交付金額	千円	5,339	7,013	7,946	9,517	12,393
				ウ 周知回数		6	6	6	6	6
				エ						
				オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 公的な奨学金を借りている人（市奨学金を借りている人）				⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
				ア 市奨学金を借りている人	人	7	6	11	6	7
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 奨学金を貸与した学生に対し、真岡市内に定住する機運を高めることができる。				⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
				ア 制度を利用し定住した人	人	34	44	52	60	89
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
(2) 総事業費の推移				単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	5,339	7,013	7,946	9,517	12,393	
	事業費計（A）			千円	5,339	7,013	7,946	9,517	12,393	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載された事業であり、定住させる目的は妥当である。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 卒業学生への定住促進に要する投資として妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 公的な奨学金を借りた人の定住促進が図られる。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある (評価理由) 必要な周知を行い、定住促進を進める。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名：) ☐ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名：) ☒ 類似事業はない (評価理由)
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) 令和6年度末に要綱を改正し、事業費の削減を実現した。引き続き新規利用者にはアンケートを実施し、費用対効果の検証を行っていく。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) ☐ 廃止 ☐ 見直し(☐ : 目的妥当性 ☐ : 有効性 ☐ : 効率性) ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 課題、課題の克服の方向性 利用者増加に伴い、制度を見直し改正を行った。 引き続き、定住促進につながっているかを検証していく。																						

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足(説明責任不充分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項 事業のPRに努めること。																					